

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	①地域医療連携体制の構築
			施策の小項目名	○地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携や在宅医療の充実
主な取組	沖縄県地域医療構想の推進		対応する成果指標	回復期病床数
施策の方向	・地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、地域医療構想に基づき病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等を図るため、5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)毎に開催する地区医療提供体制協議会等の協議の場で、医療機関、医師会等の医療関係団体、市町村等による協議を進める。	県,医療機関	各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進		
		地区医療提供体制協議会の開催回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/iryo/1005280/1026431/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	医療計画推進会議等運営事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	直接実施	11,619	12,166
令和7年度活動内容			
第8次医療計画の推進と地域医療構想の実現に向けた取り組みを行った。			

(単位：千円)		
予算事業名	医療計画推進会議等運営事業費	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	15,541
令和8年度活動計画		
新たな地域医療構想策定に向けた協議を行う。		

活動指標名	地区医療提供体制協議会の開催 回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		第8次医療計画の推進および地域医療構想の実 現に向けた取組を行う。
	—	—	9回	5回	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

病院、有床診療所、医療関係団体等が参加する地域医療提供体制協議会を開催し、地域の実情に応じて協議した。5地区全てにおいて1回ないし2回開催し目標値（5回）を上回ったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
令和8年度の新たな地域医療構想策定へ向け、地区医療提供体制協議会を開催し、地域の実情に応じた課題とその対応等について協議を進める。	各地区医療提供体制協議会を計9回開催し、地域の医療需要や医療提供体制の現状を把握したうえで、地域の実情に応じた議題を設定しその協議を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	地区医療提供体制協議会の開催回数（累計）は目標値を上回っており順調に進んでいるが、令和8年度は新たな地域医療構想策定に着手することから、今後、協議すべき事項も増えてくる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	各協議会において円滑に協議が進むよう、国の示すガイドラインと地域の実情に応じた適切な議題設定を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	①地域医療連携体制の構築
			施策の小項目名	〇がん医療に対する体制強化
主な取組	地域がん診療拠点病院機能強化事業		対応する成果指標	回復期病床数
施策の方向	・ 県内全域で質の高いがん医療を提供するため、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院として整備し、がん医療に対する体制強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	県,がん診療連携拠点病院等	がん診療連携拠点病院等の体制強化		
		がん診療連携拠点病院等への補助件数(累計)		
		6箇所	6箇所(12箇所)	6箇所(18箇所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部健康長寿課		【 098-866-2209 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	地域がん診療拠点病院機能強化事業				予算事業名	地域がん診療拠点病院機能強化事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
		主な財源	実施方法		当初予算額				
各省計上	補助	40,032	42,684		各省計上	補助	41,800		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図った。					がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。				
活動指標名	がん診療連携拠点病院等への補助件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		がん診療連携拠点病院の指定要件の充足について現況調査し、指定された拠点病院等において実施される、医療従事者研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助し、がん診療体制の維持・強化を図る。		
	—	—	6箇所	6箇所	100.0%	順調			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
がん診療連携拠点病院等への補助件数（累計）について、目標6件に対し実績6件だったことから、順調と判定した。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和7年度の取組改善案					反映状況				
○ 事業実施内容および指定要件の充足状況を確認する。また、拠点病院担当者会議等を開催し情報共有や意見交換を行う。					○ 9月～10月にかけて事業の実施内容や充足状況の確認し、がん診療拠点病院等における「医療従事者の研修」や「がん患者等の相談支援」が各拠点病院において実施できていることを確認した。 ○ 拠点病院担当者と適宜、情報共有や意見交換を行った。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	国からがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る考え方が示され、がん診療体制の均てん化・集約化を見据えて更なるがん診療体制の強化に向けて、各医療機関との情報共有を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	事業実施内容および指定要件の充足状況を確認する。また、更なるがん診療体制の強化に向けて拠点病院担当者会議等を開催し情報共有や意見交換をがん診療連携協議会等を活用し行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	〇がん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実
主な取組	がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・がん診療連携拠点病院等において、患者や家族が、診断早期にがん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
拠点病院等において、がん情報提供資材(がんサポートハンドブック等)を患者や家族に配布する等、がん相談支援センターの周知および利用促進を図る。	県,がん診療連携拠点病院等	各拠点病院等がん相談支援センターの周知		
		拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数(累計)		
		7,000部	7,000部(14,000部)	7,000部(21,000部)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部健康長寿課 【 098-866-2209 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄県がん患者等支援事業口			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	委託	7,164	9,200	
令和7年度活動内容				
がん情報講演会の開催、がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）の作成・配布。				

(単位：千円)

予算事業名	沖縄県がん患者等支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	9,400	
令和8年度活動計画			
がん情報講演会の開催、がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）の作成・配布。			

活動指標名	拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）を作成しがん患者等に配布し、地域の医療機関等と連携し、意見交換会を行い、県民へのがん情報提供体制を強化した。
	—	—	7,000部	7,000部	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等について、目標7,000部に対し、実績7,000部配布を達成し、進捗状況は順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ がんの治療や医療機関の選択等、患者とその家族のニーズに対応できるよう、最適な情報を提供する取組を実施する。	○ 8月から編集委員会を開催し、がん患者、医療関係者等との意見交換により、資料の内容を検討し、時点修正等により改訂ができた。



3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	さらなるがんサポートハンドブックの内容の充実、利活用促進のため、離島・本島北部の情報収集の必要がある。	② 連携の強化・改善	がんの治療や医療機関の選択等、患者とその家族のニーズに対応できるよう、離島・本島北部医療圏で説明会を開催する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	〇がん治療における正しい知識の普及
主な取組	がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・がん治療における正しい知識の普及や、がん患者が住み慣れた地域社会で尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることができる社会の実現に向けた啓発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
がんピアサポーターの養成およびピアサポート相談室の運営、がん患者サロンへのピアサポート相談員派遣等を行い、がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化を図る。	県,がん診療連携拠点病院等	地域統括相談支援センターの周知		
		沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数(累計)		
		6回	7回(13回)	8回(21回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部健康長寿課		【 098-866-2209 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄県地域統括相談支援センター事業口			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	委託	8,800	8,800	
令和7年度活動内容				
がんピアサポーター養成・フォローアップ研修会の開催・相談業務の実施および周知啓発・広報活動を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	沖縄県地域統括相談支援センター事業口		
R8年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	委託	9,000	
令和8年度活動計画			
がんピアサポーター養成・フォローアップ研修会の開催・相談業務の実施および周知啓発・広報活動を行う。			

活動指標名	沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	6回	6 回	100.0%	順調	一般県民向けのがんセミナーやパネル展、がん患者サロン等のイベントを実施したほか、がんピアサポート相談室の運営、ピアサポーターの養成、研修を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は拠点病院等へ合計6回派遣したことから、進捗状況は順調となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○ 拠点病院等の院内がん患者サロンへ積極的にがんピア・サポーターを派遣する。	がんピア・サポーターの体験談を話し、フリートークを行った。初めての参加者の不安が軽減されて、充実した患者サロンを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	拠点病院等の院内がん患者サロンへ、よりピア・サポーターを活用できるよう取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	がん相談支援センターと連携を強化し、がんピア・サポーターの活用を周知して、院内がん患者サロンへ積極的な派遣を強化する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の経済的負担の軽減
主な取組	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・ 離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る運賃や宿泊費等に要する経費を補助し、経済的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減することを目的として、島外への通院に要する船舶運賃、航空運賃および宿泊費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。	県,市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助		
		負担軽減された患者等の人数(累計)		
		4,400人	4,450人(8,850人)	4,500人(13,350人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/iryo/ritokanjashien.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島患者等通院費支援事業				予算事業名 離島患者等通院費支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	44,715	65,286	一括交付金 (ソフト)	補助	86,881
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
16離島市町村が本事業を活用した。				18離島市町村が本事業を活用する予定。		

活動指標名	負担軽減された患者等の人数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	5,965人	4,400人	100.0%	順調	離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、18離島市町村へ本事業の周知を図った結果、16市町村で本事業の活用があり、住民の負担軽減が図られた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、対象18市町村中16市町村において本事業が活用され、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。なお、残り2市町村については、対象となる患者等がいなかったため、活用がなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の実施改善案	反映状況
○離島市町村を対象とした要望調査および市町村説明会のほか、必要に応じて個別ヒアリングを行い、市町村および離島患者等のニーズの把握に努めるとともに、必要に応じて制度の在り方を検討する。 ○県制度の内容や考え方を周知するため、執行マニュアルや質疑応答集を整理し、市町村への制度の周知を徹底するとともに、庁内関係各課と連携し、補助事業の適正な運営を図る。	○離島市町村および離島患者等のニーズ把握を把握するため、令和7年7月に要望調査を、また令和8年2月に担当者会議を開催した。その結果、令和8年度から宿泊費基準額の引上げ等の制度見直しを行った。 ○事業執行マニュアルや質疑応答集を更新し市町村に周知することで、補助事業の適正な運用が図られた。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	本事業に対する対象市町村からの拡充要望を踏まえ、令和8年度から宿泊費基準額の引上げ等の制度見直しを行った。引き続き離島住民のニーズを把握し、必要に応じて制度の見直しを検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村を対象とした要望調査および説明会等をとおして、離島・へき地の医療提供体制、疾病構造の変化、交通費・宿泊費の変動など、離島患者等の負担の現状を把握し、制度の在り方を検討する。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	補助対象者数および補助所要額が拡大傾向にあり、必要な予算額の確保や県および市町村の執行体制の検討が必要となっている。	① 執行体制の改善	市町村を対象とした調査等により補助所要額を的確に把握したうえで必要な予算額の確保に取り組むほか、補助事業の執行体制の確保・ITツールを活用した業務の省力化を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した小児医療を享受できる環境の整備
主な取組	県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島・へき地の病院に勤務する小児科医の養成および小児科勤務の意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、小児科医の確保を図る。	県,関係団体,医療機関	県立病院における小児科専攻医の養成及び小児科勤務の意思のある医学生・専攻医に対する修学資金等貸与制度		
		県内の小児科医専門研修の採用数(累計)		
		7人	7人(14人)	7人(21人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		県立病院専攻医養成事業（交付金事業および単独事業）			予算事業名		県立病院専攻医養成事業（交付金事業および単独事業）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ソフト）	委託	215,605	243,074		一括交付金 （ソフト）	委託	463,435		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。					県立病院における専門研修で専攻医を養成する。				
予算事業名		医師修学資金等貸与事業			予算事業名		医師修学資金等貸与事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	139,074	129,211		県単等	直接実施	179,907		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
小児科医の確保・養成のため、小児科医を希望する医学生、医師に対し修学資金等を貸与した。					小児科医の確保・養成のため、小児科医を希望する医学生、医師に対し修学資金等を貸与する。				
活動指標名		県内の小児科医専門研修の採用数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	5人	7人	71.4%	やや遅れ	小児科の専門研修プログラムを受けている専攻医に対し修学資金等を貸与するとともに、県内専門研修病院において、採用した小児科の専攻医を養成した。		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、小児科の専攻医採用数が目標値を達成できなかった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。 ○修学資金制度の周知を図るため、県ホームページ掲載や対象者への説明会等の開催により、離島、へき地における小児科医の確保を図る。	○本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。 ○専攻医の確保について病院事業局と意見交換を行っており、引き続き検討を行う。 ○修学資金の制度説明会の開催や地域枠医師の専攻医登録について、推奨診療科を設定し、小児科等、県内における診療科偏在の解消を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新専門医制度開始に伴う都市部等への専攻医集中に対応するため研修の充実化を図ったが、症例の多い都市部等との差別化不足が懸念される。若手医師の懸念解消に向けてさらなる情報収集に取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	若手医師がキャリア形成上で不利と感じる要素を特定するための詳細な情報収集等を行うとともに、専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	従来の概要伝達主体の周知では、過酷な勤務環境への不安や重責に対する精神的ハードル等を払拭しきれていないことが懸念される。今後は、若手医師の不安解消に向けた周知・支援の強化に取り組む余地がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ホームページや説明会等による修学資金制度周知に加え、専任医師による面談やキャリア支援を一体的に実施し、勤務環境等に対する具体的な不安解消策を発信することで、離島・へき地の小児科医の確保を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した小児医療を享受できる環境の整備
主な取組	小児慢性特定疾病医療費助成事業		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
小児の慢性疾患のうち、治療が長期にわたり、医療費負担も高額になるとして国が定めた特定疾病について、患者家族の医療費負担の軽減を図るため、かかった医療費の自己負担分の一部を県が助成する。	県	小児慢性特定疾病医療費助成制度の推進		
		小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数（累計）		
		30,000件	30,000件（60,000件）	30,000件（90,000件）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		小児慢性特定疾病医療費助成制度		予算事業名		小児慢性特定疾病医療費助成	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	617, 619	672, 374	各省計上	直接実施	765, 454	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
児童福祉法の規定に基づき、引き続き小児慢性特定疾病受給者に対する医療費助成を実施する。				児童福祉法の規定に基づき、引き続き小児慢性特定疾病受給者に対する医療費助成を実施する。			

活動指標名	小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	34, 368件	30, 000件	100. 0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
目標値30, 000件の医療費助成件数に対し、実施件数は34, 368件と目標を上回ったことから順調と判断した。 県内の小児慢性特定疾病医療受給者に対して、医療費の一部または全額を公費で負担することにより、患者家族の経済的負担が軽減された。 また、市町村に対して、日常生活用具給付事業にかかる補助金を交付することで、日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童の療養生活の改善に役立った。							

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○引き続き小児慢性特定疾病医療費助成制度について、ホームページ等を活用して関係機関への周知を図る。 ○システムの操作性向上や制度の運用改善を図ることで、医療費支給認定にかかる事務の効率化を図る。	○ホームページ等を活用し関係機関への周知を図ることができた。 ○庁内関係課や業者等と調整を行い、システムの操作性向上を図ることはできたが、医療費支給認定にかかる事務の効率化に直結することはできなかった。 ○国が推奨するマイナンバーを活用したオンライン資格確認（PMH接続）が行えるよう、引き続き庁内関係課や業者等と調整を行う。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	現行システムでは、PMH接続を行うことが難しく、新システムを構築する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	PMH接続に向け新システム構築に取り組むほか、システム構築当たっては、保健所と連携しながら、事務処理の効率化を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した周産期医療提供体制の確保
主な取組	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催し、周産期死亡率を低水準で維持する施策の評価を行うことを目的としている。		県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期保健医療協議会の開催等	
			沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数(累計)		
			1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）



2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		周産期医療体制整備対策事業			予算事業名		周産期医療体制整備対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	12,167	38,888		各省計上	直接実施	54,748	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
○周産期保健医療協議会の開催 ○周産期空床情報ネットワークの保守運用 ○周産期母子医療センター運営補助					○周産期保健医療協議会の開催 ○周産期空床情報ネットワークの保守運用 ○周産期母子医療センター運営補助			

活動指標名	沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		○ 周産期医療協議会を設置し、周産期分野の医療計画の進捗確認や見直しを行うことで、周産期死亡率を低水準で維持させるための個別施策が実効されているか評価している。
	—	—	1回	1 回	100.0%		
						順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
○周産期保健医療協議会の開催：第8次医療計画に係る協議会を開催 ○周産期空床情報ネットワークの保守運用：周産期空床情報ネットワークの保守運用を実施 ○周産期母子医療センター運営補助：周産期母子医療センター1か所に補助金を交付	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○関係機関と連携を強化し、リエゾンとなる医師の確保及び能力向上に取り組む。	○産科学会や医会、又は小児科学会と連携し災害や感染症発生時における周産期医療体制の確保に取り組み、令和6年度は産科関係では13名、令和7年度は14名のリエゾンを任用した。



3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	災害時の福祉避難所(母子避難所)の各市町村の設置状況等を把握し、災害時小児周産期リエゾンの拡充に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	産科学会や医会、小児科学会などの関係団体と連携を強化し、リエゾンとなる医師の確保及び能力向上に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した周産期医療提供体制の確保
主な取組	周産期保健医療体制強化支援事業		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
○ 県内全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、事業委託し全県的に講習会を開催する。 ○ 母体救命システムを全県的に普及定着させるため、沖縄産婦人科学会に委託し講習会を開催する。		県	周産期医療体制の確保・充実	専門部会や講習会等の開催	
			専門部会の開催回数(累計)		
			1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	周産期保健医療体制強化支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	委託	3, 277	4, 854
令和7年度活動内容			
新生児蘇生法講習及び母体救命普及事業講習会の開催			

(単位：千円)		
予算事業名	周産期保健医療体制強化支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	6, 472
令和8年度活動計画		
新生児蘇生法講習及び母体救命普及事業講習会の開催		

活動指標名	専門部会の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1回	100.0%	順調	○第8次医療計画の進捗評価のため、専門部会を1回開催した ○新生児蘇生法講習及び母体救命普及事業講習会の開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

専門部会について、目標値年1回の開催に対し、実績1件（達成割合100%）だったことから、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○引き続き関係者の意見を伺い、ニーズに応じた研修等の取り組みを行う。	関係者からの意見を踏まえつつ、リスクの高い出産に対応する体制維持のため事業を継続的に実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	医療計画（周産期医療）の中間見直しの時期になることから、専門部会等通じて関係者から意見を伺い、研修内容や協議内容の検討を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	周産期医療に携わる幅広い関係者からの意見を伺い、ニーズに応じた研修等の取り組みを行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	ONICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実
主な取組	周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・医療ニーズに応じたNICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実のため、専門職の人材育成など周産期医療提供体制の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
○本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。		県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期医療関係者研修会の開催等	
			周産期医療関係者研修会の開催回数(累計)		
			1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 周産期医療体制整備対策事業				予算事業名 周産期医療体制整備対策事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	12,167	38,888	各省計上	補助	54,748
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
○ 本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催した。				○ 本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。		

活動指標名	周産期医療関係者研修会の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	○ 本県の妊産婦死亡率低下を目指し、病態救命法に関する講習会を実施 ○ 災害時リエゾンとして必要な知識を深めるため、関係医向けに研修実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

周産期医療関係者研修会の開催について、目標値年1回に対し実績1回（達成割合100%）だったことから、進捗状況は順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ ニーズをとらえた研修会が行えるよう、関係者と継続して調整を進める	○ 関係者の意見を踏まえ、必要な講習会を実施した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	医療計画（周産期医療）の見直しを行う時期になるため、講習会等の内容についても、分娩件数の推移等を踏まえながら、関係者の意見を広く聴取して見直しを行っていく必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続きニーズをとらえた研修会が行えるよう、関係者と継続して調整を進める

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	④公立沖縄北部医療センターの整備推進
			施策の小項目名	○公立沖縄北部医療センターの整備
主な取組	北部基幹病院整備推進事業		対応する成果指標	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率
施策の方向	・北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結型の医療提供体制を構築するため、県及び北部12市町村を構成団体とする一部事務組合が設置主体となり、公立沖縄北部医療センターの整備を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期整備を図る。	県、北部12市町村等関係団体	公立沖縄北部医療センター施設・設備整備		
		公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/shippeikansensho/1006189/1006214/1006218.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	北部基幹病院整備推進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	補助	104, 619	1, 955, 223
令和7年度活動内容			
北部基幹病院の設置者である沖縄県北部医療組合において、引き続き造成工事および本体工事を行うとともに、同整備事業に対する補助を行った。			

(単位：千円)		
予算事業名	北部基幹病院整備推進事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	6, 683, 406
令和8年度活動計画		
北部基幹病院の設置者である沖縄県北部医療組合において、引き続き造成工事および本体工事を行うとともに、同整備事業に対する補助を行う。		

活動指標名	公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	4回	3回	100.0%	順調	県、北部12市町村、北部地区医師会および琉球大学病院等で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会において、同センターの整備に関する必要な事項を協議し、早期整備を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、整備協議会等を4回開催し、公立沖縄北部医療センターの病床機能の見直しや琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）に係る協定について協議したほか、整備協議会が一体となって引き続き国庫要請すること、要請の内容等について確認した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等で整備費用の低減をはかり、内閣府等に対しては物価高騰による所要の財政措置を求める等、引続き財源確保に取り組む。	基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等により整備費用の低減に取り組むとともに、内閣府等に対し物価高騰による公立沖縄北部医療センター整備等への所要の財政措置を求める等、財源確保に取り組んだ。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	概算整備費用について、物価高騰等に伴い公立沖縄北部医療センター整備基本計画時点と比べ、大幅に増加しており、設備の見直し等整備費用の低減を図るとともに財源確保に引き続き取組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	基幹病院が持つ医療機能を整備することを前提に、工法等の工夫や設備の見直しを検討すること等により整備費用の低減を図り、国に対しては物価高騰による所要の財政措置を求める等引き続き財源確保に取組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	④公立沖縄北部医療センターの整備推進
			施策の小項目名	○医療従事者の育成
主な取組	北部基幹病院における医療従事者の確保に対する支援		対応する成果指標	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率
施策の方向	・ 公立沖縄北部医療センターは、北部医療圏における基幹的な公的医療機関として、その特性に応じた地域医療や高度医療を持続的に担うとともに、病院内に琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）の設置を進めるなど、医療従事者の育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
医療従事者の確保に向けた転籍意向調査等	県,北部12市町村,琉球大学病院等関係団体	医療従事者確保のための関係機関会議(仮称)の開催		
		会議開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	北部基幹病院整備推進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	補助	104, 619	1, 955, 223	
令和7年度活動内容				
北部基幹病院の運営主体となる令和7年度設立の（一財）沖縄県北部医療財団で、転籍意向調査等の取組を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	北部基幹病院整備推進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	6, 683, 406	
令和8年度活動計画			
北部基幹病院の運営主体となる（一財）沖縄県北部医療財団で、引き続き転籍意向調査等の取組を行う。			

活動指標名	会議開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	4回	2 回	100.0%	順調	公立沖縄北部医療センターの開院時に必要な医療従事者の確保策について、関係機関と協議する。また、琉球大学病院地域医療教育センターについて、関係機関で協定を締結する。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和7年度は、2回の幹事会で協議したほか、県立病院および北部地区医師会病院へアンケートを実施し、公立沖縄北部医療センターへの転籍希望者や望まれる労働条件を把握し、協議会で当該結果を共有した。医療従事者の確保に向けて、県立病院を訪問し、公立沖縄北部医療センターの整備状況等に関する説明を行った。また、琉球大学病院地域医療教育センターについて、関係機関で協定締結を行った。							

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
県立病院の医療従事者の採用状況等について、今後は運営主体となる（一財）北部医療財団（令和7年度設立）が主体となり、引き続き全県立病院と北部地区医師会病院の職員を対象として、転籍意向調査を実施するほか、保健医療介護部と病院事業局の関係課で情報交換を行う。	医療従事者確保のため運営主体である（一財）北部医療財団において、転籍意向調査等の取組を行った。令和7年度調査における正職員の回答率は41.1%（R6:31.1%）、非常勤職員の回答率は17.4%（R6:13.4%）となっており、北部医療センター勤務を希望すると回答した職員数は238名（14.5%）となっている。公立沖縄北部医療センターへの転籍希望者や望まれる労働条件を把握し、協議会（関係課含む）で当該結果を共有した。特に看護師の採用状況等について、（一財）北部医療財団、保健医療介護部及び病院事業局で情報交換を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因（改善余地の検証等）	転籍調査の回答率は年々上向いているが、過半数には達しておらず課題となっている。引き続き転籍・派遣に関する周知および意向確認の働きかけが必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	情報発信の強化を行い、転籍及び出向の制度設計の提示、雇用条件や就業規則等のブラッシュアップ検討などを進めたうえで、引き続き転籍調査を実施していく。